

わが町のあるべき姿を求める

職員の論文募集を



後迫 哲矢議員

めております。

本町においても時代の流れに対応できる柔軟な姿勢と町づくりの基本に立ち返り「ひと・もの・自然が奏でる躍動の町」づくり計画があります。

大崎町は、去る五月十六日行使された合併の可否を問う住民投票において、単独で行くことを決めた、いよいよ自己決定、自己責任のもとで、これからの町づくりを進めなければなりません。

二十一世紀に入り、私たちを取巻く情勢は、国の三位一体改革による行財政改革など課題が山積しており、正に大変革の時代を迎えております。

国では、全国総合開発計画で二十世紀の画一的市町村整備の反省から、二十一世紀は多様な住民の参加による個性ある創造豊かな地域づくりを進

行なう必要があります。

また、国の三位一体改革では地方交付税が減額し、地方は今後ますます厳しい立場にあり、このような状況の中で本町においても魅力ある町づくり、安全で安心して暮らせる町づくりをしていく

本町もこの時期をとらえ、一九〇名の職員の英知をもとに、大崎町総合開発計画実現のため、論文提言を行い、施策に生かすことは、新たな町づくり計画にも役立つものと考え、町長の所見をうかがう。

論文形式も含め対処

町長

地方分権時代に入り、国・県主導ではなく、地域が自ら考え、自ら行う自立が求められております。住民が一体となって知恵を出す町づくりを

意識向上が必要であり、現在、職員へは、構造改革特区や地域再生事業などの提言を求め、アイデア等の募集も求めているところです。今後も職員のあらゆる提言が出しやすい環境づくりと課内で同じ目的をもつグループや個人から論文方式も含め、より多くの提言を生かし、その知恵を生かし、住民が住んでよかった」と思える大崎町のビジョンを構築して参りたいと

考えています。

本年度中の論文募集の考えは

後迫議員

さまざま手法で町づくり提言を求められているようだが、本年度中に職員個人の論文募集の考えはないか。

多様な提言方式で

町長

より多くの町づくり提言を求めするため、個人を対象とした論文や目的をもつテーマごとの提言等考慮して今後取り組みたい。



町職員のプロジェクトチームによる研修会風景